

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド 「愛称：ゼロ・コンタクト」
1 商品等の内容（当行は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド 「愛称：ゼロ・コンタクト」
組成会社（運用会社）	日興アセットマネジメント株式会社
販売委託元	日興アセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指し運用を行ないます。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	○中長期的での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容する方。 ○運用方針に即した収益を求める方。 ○商品に対する知識や投資経験がある、もしくは説明を受け商品性をご理解いただけた方。
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではございません。
クーリング・オフの有無	金融商品取引法第37条6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・京都銀行が提供する運用商品のうち、この商品が私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らしてふさわしいという理由は何ですか？
- ・この商品を購入した場合、どのようなアフターサービスを受けることができますか？

2 リスクと運用実績（本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	上記金融商品の目的・機能に応じた値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額が変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本が割り込むことがあります。主な基準価額の変動要因としては、以下のものがあります。（以下に限定するものではありません） 株価変動リスク／為替変動リスク／信用リスク／カントリーリスク／流動性リスク
【参考】過去1年間の収益率	表示に必要とする年間収益率データがありません。（2020年7月31日運用開始）
【参考】過去5年間の収益率	表示に必要とする年間収益率データがありません。（2020年7月31日運用開始）

※損失リスクの内容の詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「投資リスク」、運用実績の詳細は交付目論見書の「運用実績」に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- ・相対的にリスクが低い類似商品があれば、その商品についても説明してほしい。

3 費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用（販売手数料など）	申込総金額（申込金額・申込手数料・申込手数料にかかる消費税等相当額の総額）に応じて、下記の手数料率を申込金額（買付価額×申込口数÷1万口）に乗じて得た額とします。 1,000万円未満：3.3%（税抜3.0%）／1,000万円以上5,000万円未満：2.75%（税抜2.5%） 5,000万円以上：2.2%（税抜2.0%）
継続時に支払う費用（信託報酬など）	実質的な運用管理費用（信託報酬）：ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.7985%（税抜1.635%） その他費用・手数料が実費でファンドから支払われます。
運用成果に応じた費用（成功報酬など）	ありません。

※上記以外に生ずる費用を含めて、詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「ファンドの費用」に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・この投資信託に100万円を投資したら、実際にどのくらい費用がかかるのか説明してほしい。
- ・費用がより安い類似商品はあれば、その商品について説明してほしい。

4 換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

- 当ファンドの償還日は2030年6月7日です。ただし、期間更新や繰上償還することがあります。
 - お客さまが当ファンドを換金・解約しようとする場合の手数料や信託財産留保額はかかりません。
 - ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
- ※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「お申込みメモ」に記載しています。



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・投資信託を換金・解約するとき、具体的にどのような「制限」や「不利益」があるのか説明してほしい。

5 当行の利益とお客様の利益が反する可能性

- 当行は、お客さまが支払う運用管理費用（信託報酬）のうち、組成会社から年率0.88%（税込）の手数料を頂きます。これは運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価になります。
- 当行と組成会社（運用会社）の間に重要な資本関係等はありません。
- 従業員の業績評価上、この投資信託が他の投資信託の販売より評価されることはございません。

※ 利益相反に関する対応方針は、ホームページをご参照ください。

<https://www.kyotobank.co.jp/kojin/caution/rieki.html>



以下のような質問があれば、お問い合わせください。

- ・私の利益より販売会社側の利益を優先した運用商品を私に薦めていないでしょうか？
- ・また、そのようなことがないように、あなたの会社では、どのような対策をとられていますか？

6 租税の概要（NISA、つみたてNISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

- NISA対象商品です。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	普通分配金に対して、20.315%かかります。
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	換金（解約）時及び償還時に差益（譲渡益）に対して、20.315%かかります。

※ 詳細は契約締結前交付書面【交付目論見書】の「税金」に記載しています。

7 その他参考情報（契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください）

当行が作成した目論見書補完書面	弊行担当者までお問い合わせください。
組成会社（運用会社）が作成した交付目論見書	https://www.wam.abic.co.jp/accl/conv.html?p1=1&p2=C130158&p3=A02311207&p4=004 ※PDF形式で掲載しています。



当行行員との対面でのお手続きの場合、交付目論見書、目論見書補完書面、重要情報シートは紙でお渡し致します。

各質問事例に関する回答は、別紙にまとめております。こちらよりご確認下さい。

https://www.wam.abic.co.jp/ap02rs/contents/pdf/C130158/doc/C130158_qa.pdf



投資信託は、投資元本および収益金は保証されておりません。投資信託をご購入の際には、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。